

# カスタマーとプロバイダーがほぼ同じメンバー

(出典) 内閣官房提出資料をもとに長妻昭事務所で作成

国家安全保障会議 (九大臣会合メンバー)	国家情報会議 (新設) (メンバー)
内閣総理大臣	内閣総理大臣
官房長官	官房長官
外務大臣	外務大臣
防衛大臣	防衛大臣
国家公安委員会委員長	国家公安委員会委員長
財務大臣	財務大臣・金融担当大臣
経済産業大臣	経済産業大臣
国土交通大臣	国土交通大臣
総務大臣	
	法務大臣

# インテリジェンスに 対する統制と監視

- 行政府による統制
- 立法府による監視
- 司法による監視
- 報道機関の役割

(「インテリジェンス」小谷賢著 ちくま学芸文庫より)

# ＜インテリジェンスの政治化とは＞

「政治的な理由により、インテリジェンスの内容が意図的に歪曲されること」

## ①政策決定者側による政治化

政策決定者が自己の好む政策オプションを支持するようなインテリジェンス分析等をえるために、インテリジェンスコミュニティ（IC）側に圧力をかけ、客観性を欠くインテリジェンス分析や評価等を生産させる場合がある。

例えば、政策決定者側が自己の政策上の嗜好をそれとなくIC側に示唆すること、政策決定者が自己の嗜好に合致しないインテリジェンス分析を公に批判することなど。

政策決定者が、党派的对立のある政策案件に関し、自己の政策の正当化のために、インテリジェンス分析や評価等の一部のみを選び好みして利用すること。

## ②インテリジェンスコミュニティ（IC）側による政治化

特定の政策の実現を意図し、政策決定者に伝えるインテリジェンス分析や評価等の内容を歪曲する場合。インテリジェンス機関（またはインテリジェンスの担当者個人）が、政策決定者におもねるため、政策決定者が好む政策オプションを支持するような方向にインテリジェンス分析や評価等の内容を歪曲する場合。

（「政治とインテリジェンスの関係 国際安全保障第41巻2号 小林良樹」より） 3

# 政府も党も進む「私的機関」化

## 自民党 2018 総裁選 安倍政権 安の実像

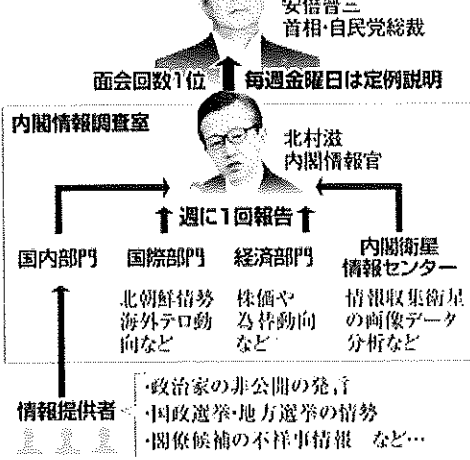
### 選挙情勢・石破氏発言 内調が収集

20日午前、官邸で閣議などを終えた首相安倍晋三の執務室に、内閣情報官の北村滋が入った。毎週金曜日の定例報告。この日の面会は28分間だった。

国内外の情報を収集・分析する内閣情報調査室(内調)のスタッフ約400人から集約した内容を首相に報告するのが役目。北村は警察庁出身で、第1次安倍政権で首相秘書官を務めた。民主党政権時代の2011年12月末に情報官となり、在任は6年7カ月。昨年の首相動静の登場回数が1位だったことは、安倍の信頼の厚さを物語る。

「ご当地ネタ」も 衆院解散の情報に駆け巡った昨年9月中旬。内調スタッフ20人弱が全国に散った。289小選挙区のうち1人あたり10〜15区が担当

#### 首相に集まる情報の流れ



北村に報告を上げる内調を米国の中央情報局になぞらえ、「日本版CIA」と呼ぶ人もいる。政府はホームページで「内閣の重要政策に関する情報を収集・分析して官邸に報告し、政策決定と遂行を支援する官邸直属の情報機関」と説明。

「情報」のうち重要なものは内閣情報官を通じて、適時適切に総理大臣をはじめめとする官邸幹部に報告される」と記している。

## 首相個人と「公」境界あいまいに

### 党大会映像 ほぼ首相のPR

3月の自民党大会の冒頭、約2分10秒の映像が流れた。各国首脳と握手する安倍。安倍とハイタッチして喜ぶ若者。安倍が全く出てこない13年の映像に比べて今年のはほぼ全編、安倍個人の活動報告のようだ。党所属の都道府県議を集めた4月の研修会。憲法改正が主なテーマだったが、途中で党コンプライアンス室の弁護士が登場し、森友学園問題を追及する新聞記事を批判した。配布資料には、森友・加計問題の記事を「虚報」とした批判本があった。この問題で安倍と妻の昭恵への批判が党内で

も上がっていた時期だ。首相と自民党総裁、そして政治家としての安倍という境目を切り分けることは難しい。だが、長期政権のもとで、その境界は一層、不鮮明になっている。

#### 首相批判に反応

国会の同意を得て首相が任命するNHK経営委員を務めた作家の百田尚樹は6月、加計学園問題で政権を批判した自民党筆頭幹事長の小泉進次郎をツイッターで批判。ネット配信番組では「味方の親分を後ろから鉄砲で撃つようなやつ。大嫌いだ」と語った。

安倍を支持する人たちは、安倍に批判的な言動をする人を「公」への批判者と捉える。前文部科学次官の前川喜平をめぐると「騒動」は相似形だ。

2月には、前川を招いた名古屋市の中学校の講演について、市教委に文部科学省から問い合わせがあった。当時の校長、上井靖が「まさか文科省から問い合わせがあるとは」と驚いた。資料を提供して説明したが、その後も詳細な経緯を問う質問がきた。背景には、安倍の出身である福田派所属議員による同省への照会があった。違和感を覚

がある(埼玉)「お米のつや姫、ハワイに輸出できました」(山形)……。こうしたネタの中には、内調が集めたものがある。電話による内調独自の情勢調査の数字に分析を加え、ご当地ネタで聴衆を盛り上げる。「太極やきそばっていつの地ネタを盛り込んだ報告書と総裁を明確には区別できない」とは官邸に届く。

あるスタッフは当初、「我々は政府職員。自民党スタッフではない」と疑問を持った。だが、歴代政権で内調が選挙の情報収集をしていたことを知り、「首相と総裁を明確には区別できない」と語る。

えたと上井は「本当に文科省の本意だったのか」との疑問がぬぐえない。

山口県下関市や広島市では、地元教委が前川の講演会に関する後援依頼を断った。広島県教委は理由を「政権批判を繰り返してきた前川氏が前面に出ており、中立ではない」としている。

安倍本人の意図の有無とは無関係に、政府職員や自民党関係者が「安倍の私的機関」のスタッフかのように動くことは、一般社会にも影響を及ぼしつつある。

■敬称略 (天久保真裕、久保田一博)

来週から「安倍政権と官僚」のいまを考察する企画を始めます。▼総合4面▶動き出す派閥

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

「政治家に接近せよ」

最後に、破防法改正以外における最近の公安調査庁の動向にも目を向けておこう。組織自体が長らく存亡の危機に瀕してきた以上、生き残りのための手段は必然的に絞られていく。治安機関として最も手っ取り早いのが「政治との癒着」である。

公安調査庁が必死で政治に取り入ろうともがいていたことを示す内部文書が手元にある。題して「情報提報と活用の在り方について」。「草案」と記されているが、一九九八年三月二五日付で作成された純然たる公安調査庁の内部文書であり、この文書もまた、表紙に「取扱注意」の刻印が打たれている。公安組織が生き残りのために公然と政治と癒着しようとしていることを示す文書としてはきわめて貴重なものである。公安調査庁は何を狙っているのか。一部を引用する。

「はじめに

平成八（一九九六）年来、省庁の再編や行政機能の見直しに取り組んできた政府の行政改革会議は、平成九（九七）年一二月三日に公表した「最終報告」において、公安調査庁を法務省の外局として存置することを認める一方で、公安調査庁の「今後の在り方」に関し、①組織のスリム化を図る、②相当数の人員を在外における情報収集活動の強化、内閣にお

ける情報収集・分析などの機能の充実のために充てるものとするなどの改革案を提示した。

（略）行政改革会議が内外情勢の変化に伴って、団体規制機関としての公安調査庁の存在意義に疑問を呈しながらも、存置を認めかつ具体的な改革案について政府に検討を委ねたのは、その背景に公安調査庁の情報機能を有効に活用したいとの政府の思惑があったためであり、公安調査庁存置の決定は、情報機関としての活用を前提にしたものである」

滑稽なほど自家撞着的に意義を断じた文書は以下、

「公安調査庁が入手した情報については、今後積極的に官邸、関係機関に提報していくことを庁の基本方針として意思統一すべき」

と続き、「情報提供分野」の一つとして驚くべき一項目が明示される。再び文書を引く。

「議員の最大関心事は、選挙及び地元情報であることは明らかである。そこで、共産党など当庁得意分野に焦点を当てた地元選挙情報を作成し、説明に赴くことが議員との関係を深めるのに効果的と考えられる」

情報機関たろうとする公安調査庁が、職務として収集した選挙情報を特定の議員に提供する――。明確な謀略機関化であろう。公安調査庁と政治との結合に関しては、過去に「パチンコ疑惑」としてマスコミや国会で問題化した事案が公安調査庁作成の調査資料によるものだったことが分かっている。情報機関政治と癒着することは必然でもあろうが、それ

令和8年4月14日  
内閣情報調査室

御質問への回答（個人情報の保護等について）

日本国憲法第99条において憲法を尊重し擁護する義務が規定されており、すべての公務員は、日本国憲法が保障する国民の諸権利について当然に配慮しながら、事務を遂行しています。また、個人情報保護法、関係する法令やガイドライン等に基づいて、個人情報を適切に取り扱っています。

※内閣ではガイドラインを定めています。

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

令和8年4月15日 衆議院内閣委員会 中道改革連合 長妻昭 提出資料

令和8年4月

防衛省

問2 国会情報会議法案関連で、自衛隊の情報保全隊がイラク派遣反対活動を監視していた件について。

- ・当時作成した対象者のリストはあるのか。そのリストは廃棄したのか。
- ・そのリストに年金に関して反対した方々についてのリストはあるのか。

○ 自衛隊情報保全隊による監視活動の停止等を求めた裁判について、平成28年2月2日、仙台高等裁判所は、監視活動等の差止めの訴えを却下、1名に対するプライバシーの侵害を認め、損害賠償の支払いを命じる判決を言い渡しました。

判決におきましては、個人情報適切な取扱い等のコンプライアンスが問題となったと承知しております。

○ その上で、本件訴訟で提示された文書については、防衛省として対外的に明らかにしたものではないことから、情報保全隊が本件文書を作成したか否かも含め、国として認否できないという立場に変わりはなく、当該文書に記載されていた内容が事実であることを前提とした質問にお答えすることは差し控えさせていただきます。

令和8年4月14日  
内閣官房内閣情報調査室

1 内閣情報調査室の定員、実員について

定員 537名 (令和8年4月1日時点)  
実員 約730名 (令和8年4月1日時点)

2 実員のうち、各省庁からの出向者、内調プロパーについて

(令和8年4月1日時点)

警察庁	約180名
防衛省	約100名
外務省	約50名
法務省	約40名
国土交通省	約20名
財務省	約10名
その他の省庁	約30名
内調プロパー	約240名

※ このほか、民間企業や独立行政法人からの出向者が約50名いる。

※ 概数であるため、各機関の数の和と総実員の概数は一致しないことがある。

以上

令和8年4月15日 衆議院内閣委員会 中道改革連合 長妻昭 提出資料